

山田みやこ 活動レポート

ホームページ <https://yamadamiyako.jp/>

- 発行責任者 山田みやこ
- 事務所 〒320-0058
- TEL 028-624-7385 宇都宮市上戸祭 1-1-25 エスパシオ 102
- FAX 028-623-7385
- メール office.info@yamadamiyako.jp/

2024年：生活保健福祉常任委員会所属

栃木県議会トピックス

女性差別撤廃条約選択議定書の批准と国内法の整備を求める意見書否決

第403回通常会議において、国へ提出する意見書案を我が民主市民クラブをはじめ13名の議員で提案しましたが、残念ながら反対多数で否決されました。

その内容は、1979年に国連が男女の平等を目的として、あらゆる分野において女性に対する差別を撤廃する女性差別撤廃条約を採択し、我が国は1985年に批准(同意)しています。

さらに1999年に条約に実効性を強化し、女性が抱える問題解決のため、女性差別撤廃条約「選択議定書」を189カ国中115カ国が批准していますが、我が国はいまだに批准していません。批准をすると女性の人権侵害の救済や、性別による不平等をなくす効力が強まります。国の第5次男女平等参画基本計画でも、諸課題の整理を含め早期に選択議定書の批准を進めています。

昨年6月本県で行われたG7栃木県・日光男女共同参画・女性活躍担当大臣会合の「日光声明」において、全世界に向けて男女平等を進める責務を発信する舞台となった本県だからこそ、国に向けて選択議定書の批准を申し入れる意見書提出は必須であると提案しましたが、反対理由は明かされず数の力で否決となりました。

男女の格差をなくすことに対する大きな見えない壁がまだまだ立ちはだかっている県議会です。

〈一般質問登壇 (2024年9月25日)〉 第403回通常会議 (9月20日~10月16日)

【一般質問項目】

- ① 地方自治法の改正と地方分権について
- ② 本県の内部統制について
- ③ 「文化と知」の創造拠点における図書館機能の運営体制について
- ④ 困難な問題を抱える女性への支援について
- ⑤ 高断熱・高気密化をはじめとした住宅の高性能化の促進について
- ⑥ 那須・栃木特別支援学校の寄宿舎について

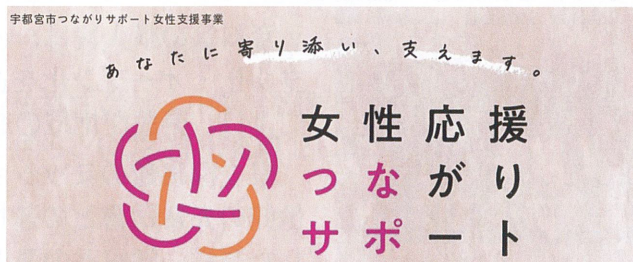


てらこや子ども食堂



8年目を迎えた「てらこや子ども食堂」
月2回第2・4土曜日開催しています。

女性応援つながりサポート



困難を抱える女性に対し、生理用品の提供をきっかけとした相談・支援に取りくむ、「宇都宮市つながりサポート女性支援事業」に山田事務所も参加しています。

市川房枝記念会女性と政治センター主催

選挙制度についてお金がかかる、子育てと両立しにくい、ルールがわかりにくいなど、多くの問題を抱えている。公職選挙規制のどこに問題点があり何を変えていく必要があるのか、またネット選挙など新しいやり方や自分たちのスタイルの選挙を実践してきた地方女性議員2人からの報告。

愛知県西尾市議会議員 鈴木規子さん（7期目） ～私たちのまちのことは私たちが決める～

- 思慮** 女性議員が増えれば政治は身近なものになる。生活者の視点で政策を判断する議員を増やすこと。
- 決意** 地方議員の選挙費用はどのような「運動」をするか次第で、「地盤・看板・かばん」はいらない。私たちのまちのことは私たちが決める。
- 成果** 政治が信頼を失っている今、出たい人、やる気のある人だからこそ、お金を出し合い労力を提供し合って運動し、結果として「お金のかからない選挙」になった。自分たちがやりたい選挙を自分たちなりのやり方と浄財で進め、支えてこそ「政治の浄化」につながる。
- 今後** 当選はゴールではなくスタート。どんな選挙をしたかによって4年間の活動が決まる。市民の視点で「政策」を考え「予算・決算」をチェックする。

つくば市議会議員 川久保皆実さん（1期目） ～新しい選挙スタイルを全国へ 地方から政治を変える～

企業法務の弁護士、ITベンチャー企業の取締役、2児の母、選挙期日の3ヶ月前につくば市に移住。子育て中の当事者として、公立保育所制度への問題意識から出馬を決意。

既存の選挙運動に対して違和感や抵抗感があり、子育てや仕事をやり続けながらも無理なくできるやり方で当選の道を切り拓きたいと考え実証実験を行った。ウェブサイト・動画・チラシで政策を訴え、SNSで拡散し、選挙運動期間中はタスキを掛けゴミ拾いとピクニック。開票状況は自宅で見たと。41人中3位で当選した。

新しいスタイルの選挙運動を全国に拡散するため、「選挙チャレンジの会」を設立し、地方議員を目指す方を対象に月1回の無料オンライン相談会を実施している。

※ **新たな選挙のあり方、若い世代への継承、女性議員の増加等、これからの政治への関わり方の変化が現れてきた。政治と日常生活の密着が今、政治離れや投票率低下を改善する方法なのかもしれない。**



図書館内部



森館長とともに

本県の「文化と知」拠点構想の図書館整備について、本県の検討員会委員メンバーである長野県立図書館の森いずみ館長より長野県の現状を伺った。

中高生・働く世代・シニア世代等それぞれ来館することで、本の貸出から、図書館司書によるプログラミング教室の参加呼びかけ、選書、新サービスのアナウンス、イベント企画のサポートなどの活動により、予想外の発見や緩いつながりが持てる。本の館から情報・知識基盤社会の「知の拠点」とするために、

① 情報の改革 ② 人の変革 ③ 空間の革新が必要

資料等の購入費は、一般財源と企業局「こども未来基金」を使う。また、デジタル化・オープン化を進め、ポータルサイト「信州ナレッジスクウェア」の活用により、県民が地域の歴史や文化芸術にアクセスしやすくする。

県立図書館のミッション・ビジョンは、「共知・共創のひろば」人材育成では、他館の先輩司書との連携によりノウハウ共有する研究の場とし、得意分野を活かした運営、学校との連携を重視している。

※ **森館長さんから生き活きとした表情で説明と案内をいただいた。楽しい空間、いつてみたい場、情報と体験の場として、誰もが必要な情報にアクセスすることで、技術の進展に適応しながら生活の質の向上に貢献する公共サービスとしての図書館の姿に感動した。**

本県が整備する図書館像としたい。

全国自治体議員行財政自主研究会主催の視察に参加

守山市のまちづくりについて

前市長3期の後を受け、森中高史さんが総務省を退職し2022年9月市長就任。

市民が主役のまちづくりとして自分たちのまちは自分たちで守り、創ろうと言う自治精神を持ち、無作為抽出の手法で、これまであまり市民参画にかかわらなかった市民の声を聴くワークショップ形式で3時間の話し合いを行う。満足感ある話し合いにするため、養成したファシリテーターを配置した。

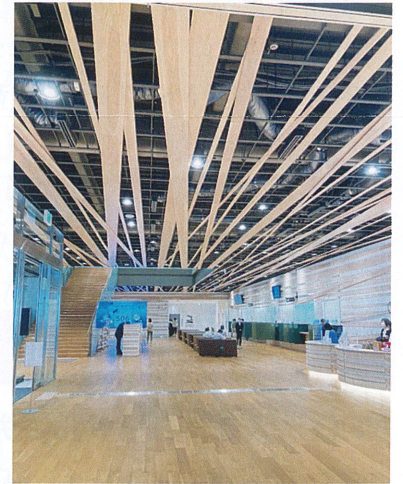
- ①待機児童対策として保育士定着化のため保育園整備
- ②子育て環境充実のため子ども家庭センター設置
- ③不登校支援のため教育支援センター設置とスクールソーシャルワーカー配置
- ④フリースクール利用児童生徒への補助金創設
- ⑤スクールサポートスタッフによる教員負担軽減 等

※ 森中市長は就任前に滋賀県庁の総務部長として出向の実績がある。
45歳というフレッシュ感覚での市政運営を行っている。
隈研吾さん設計の*ZEBReady化の新庁舎において、

- ① 決裁電子化50%
- ② 職員席の自由化
- ③ 庁内固定電話廃止
- ④ キャリアリターン制度の導入（5年以上在職した職員が介護育児等で退職した場合10年以内に再採用する）等

ZEBReadyとは、省エネルギー性能表示制度におけるゼロエネルギーを目指す途中段階の建築物の認証

森中市長の軽快な動きで、職員や市民との対話を重視し、新たな効率的な市政運営を全面的に打ち出している。



市役所玄関ホール

地域特性を活かした「まちのエネルギーをデザインし、地域内資金循環を実現」の事業として、鳥取県米子市と境港市及び生活を支えるインフラ地元企業5社の出資により、エネルギーの自立・地域貢献できる企業としてローカルエネルギー株式会社を設立した。

なぜ、米子市にエネルギー会社を作ったかということ、地域が抱える人口流出・経済の衰退・気候変動(CO2削減)の課題がある。鳥取県の年間電気代約1,000億円の流出を地域内で資金を循環させる仕組みに転換し、エネルギーを地産地消に転換するために。

公共施設の電気使用料に相当する再生可能エネルギーを地元で調達し、需要量と供給量を一致し、需要管理する地域密着型電力会社で、流出していた付加価値を地域内へ還元する。ゼロカーボンシティへの貢献として再生可能エネルギー100%の電力で賄うRE100電気を、スターバックスの3店舗へも供給している。

また、次世代人材育成として、小学校での電気のプログラミング、高校・大学への講演を実施している。

2022年4月26日、米子市・境港市、ローカルエネルギー株式会社、山陰合同銀行の共同提案により脱炭素先行地域に選定され、2030年までに地域課題を解決しながら、CO2排出実績ゼロを実現していく。



※ エネルギーを売る企業から“まちづくり”を行う企業へファーストペンギンの役割として、地元企業を中心にして、そこに自治体がバックアップする官民一体の取り組みである。
信念や目的を持つところに人材は集まるものです。

ローカルエネルギー株式会社ロビーにて

鳥取県の住宅政策

鳥取県西部地震（平成12年）の被災復興を機会に、暮らしに密着し快適な生活の住宅政策を強化するため「省エネ」と「健康」に視点を置いた。

住宅の省エネ（高断熱・高気密）性能は住まい手の健康に大きく影響するため、国の基準『ZEH』を上回る独自基準『NE-ST』を策定し、建築費用の補助制度を創設した。

建築初期投資額がかさむがエアコンの更新費用などトータルで見れば断然優位となる。家の中の急激な温度変化によるヒートショック、アレルギー・アトピー、気管支喘息などの予防改善も図られる。さらに、地球温暖化防止のためのCO2削減の脱炭素社会推進にも大きく貢献する。

令和3年から県が無料で『NE-ST』に取り組む工務店を対象に省エネ計算を支援し代行サポートを行い、高断熱・高気密『NE-ST』住宅の現場見学会を開催しており、仕様変更柔軟な地域工務店に『NE-ST』の認定と助成を行っている。保育園や介護施設にも『NE-ST』を推進している。

※ 必要とすることは率先して制度化・予算化し推進する鳥取県の姿勢を目の当たりにした。担当者の「前に進むしかありません」という言葉に勢いを感じた。事業者と行政の連携で住まいは変わっていく。鳥取で生まれたとっとり健康省エネ住宅『NE-ST』の栃木版をつくりたい！議会質問に取り入れた。



工務店の方と

NPO 法人ユニバーサル就労ネットワークちばを会派視察

ユニバーサル就労とは、働きたいのに働きづらい状態にある人を職場に迎え入れる仕組みとして、「生活クラブ風の村」が名づけた。

この取り組みを千葉県内、さらに全国に広げるために、「ユニバーサル就労ネットワークちば」はつくられ、「誰もがあたり前に社会参加できる地域社会」につながるために、働きづらさを抱えた方からの相談を受け、企業見学や実習、就労体験、いきなり雇用契約を結んで働くことが難しい人のための「雇用未満」として、無償または有償ボランティア的な働き方など、多様な形で「はたらく」ための伴走型の個別支援を実践している。雇用未満の働き方は、2015年4月生活困窮者自立支援法施行により、雇用未満の「中間的就労」として制度化された。

どんな働き方かというと、生協の配送センターでスタッフの残業時間を減らすための倉庫内での作業、高齢者施設で自分に合った短時間の洗濯業務やベットメイキング、デイサービス・厨房等でのお風呂掃除やデザート作りなど、『できそうなこと』から始めていく。

昨今では、企業に多様な人々を雇用できる仕組みの整備が求められ、企業の「ユニバーサル就労」はまさに社会的責任（CSR）としての意義のあるものになっている。

千葉市からは子ども・若者ひきこもり、自立支援相談事業、就労支援事業を、千葉県からは千葉県ダイバシティ就労モデル事業の委託を受けている。

※ かつては、働くための支援が必要なのは、障がい者に限定されており、さまざまな就労支援制度が充実してきた。

しかし、現在は、引きこもり、生活困窮、ひとり親、若年認知症、ガン発症、LGBTなど働きづらさの要因が多様化・複雑化している。

その中で、ユニバーサル就労は、民間の仕組みを行政が取り入れた画期的な取り組みである。



皆さまからのご意見、ご要望をお待ちしております。
なんでも結構ですのでお寄せください。